

2023 年度事業計画

- 技術革新の融合によるデジタル化の進展、SDGsへの意識の高まり、コロナ禍による消費行動や働き方の変容など、社会は加速度的に変化している。また、地域においては人口減少や高齢化などの構造的な課題を抱える中、顕在化した地政学リスクが地元経済へも波及するなど将来の不確実性が増大している。
- 会員銀行においては、こうした環境変化やリスクへ着実に対応する一方、それらを機会と捉え、従来提供してきた金融仲介・信用創造・決済という安心・安全な金融機能の高度化を推進しつつ、これまでにない新しいチャレンジにも積極的に取り組んでいる。
- こうした中、当協会は「地方銀行の健全な発展を通じて金融経済の伸長に寄与し、もって公共の利益を増進する」という目的のもと、会員銀行による以下3つの取り組みを積極的に支援し、地域社会における地方銀行の更なる存在価値の向上や持続可能な地域社会の実現へ貢献していく。
 - I. 地域社会が豊かになるための取り組み
 - II. 会員銀行の健全な成長に資する取り組み
 - III. 新しい価値の創出に向けた取り組み
- 加えて、当協会においても、会員銀行の新しい価値の創出に向けて、共同事業で取り組む領域の幅・深度の拡大（共創領域）や、職員の能力の向上に努め、中期ビジョンを踏まえた協会事業の高度化・効率化を更に進めていく。

I. 地域社会が豊かになるための取り組み

1. 金融仲介機能の発揮等を通じた中小企業等への支援

- ① 中小企業等への資金繰り支援、事業性評価に基づく融資等
- ② 中小企業等への本業支援、事業承継、事業再生・再構築支援
- ③ スタートアップ支援体制の整備・拡充
- ④ 気候変動対応への支援、サステナブル・ファイナンスの推進
- ⑤ S D G s や地方創生への積極的な取り組み

2. 多様な顧客に応じた金融商品・サービスの提供

- ① 顧客本位の業務運営の確立と定着
- ② 安定的な資産形成・資産承継ニーズへの対応、金融経済教育の推進
- ③ 多様な銀行利用者（高齢者、障がい者、外国人等）のニーズに応じた金融サービスの提供
- ④ 適切な個人向け与信の管理・運営

3. 顧客にとって安心安全な金融取引の実現

- (1) マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策・拡散金融対策（AML / C F T / C P F）の高度化
- (2) サイバーセキュリティ対策、システム障害対応の強化
- (3) 金融犯罪対策の強化および反社会的勢力への対応
 - ① 不正送金・特殊詐欺等を踏まえたセキュリティ強化
 - ② 反社会的勢力への対応（警察との連携強化等）

Ⅱ. 会員銀行の健全な成長に資する取り組み

4. 経営管理の高度化

- (1) 人的資本経営の促進、ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- (2) コーポレートガバナンス等の強化
 - ① コーポレートガバナンスの高度化
 - ② I Tガバナンスの向上
- (3) 各種リスク管理およびコンプライアンス態勢の高度化
- (4) 業務継続体制の強化
- (5) E S G経営の推進

5. 金融を巡る諸制度・法律改正等への対応

- (1) 銀行に係る法制度等の改正への対応
 - ① 金融審議会、金融関連法制
 - ② 金融検査・監督
 - ③ 預金保険制度
 - ④ 金利指標改革
 - ⑤ マイナンバー制度
 - ⑥ 経済安全保障推進法
 - ⑦ その他
- (2) 国内外の金融規制（バーゼル規制等）対応
- (3) 会計制度（会計基準、I F R S等）への対応
 - 日本の会計基準、I F R S、会計監査の透明性向上の動向への対応
- (4) 非財務情報の開示
- (5) 当局報告の負担軽減

6. 郵政民営化・政策金融への対応

(1) 郵政民営化への対応

- 郵政民営化の動向フォロー、ゆうちょ銀行の新規業務や預入限度額に係る検討への対応

(2) 政策金融への対応

- ① 政府系金融機関との連携・協調、望ましい関係のあり方の検討
- ② 政府系金融機関に民業補完を徹底させるための取り組み

Ⅲ. 新しい価値の創出に向けた取り組み

7. デジタルトランスフォーメーションを通じた金融イノベーションの促進

- ① 新たなテクノロジーを活用した金融商品・サービスの革新
- ② 金融インフラの高度化・利便性向上
- ③ 取引先のDX支援
- ④ 銀行のDXによる業務改革

8. 事業領域の拡大

- ① 規制改革要望、規制改革を活用した新しいビジネスへのチャレンジ
- ② 新たな共同事業の検討

IV. その他

9. 協会事業の高度化・円滑な運営

- (1) 中期ビジョン等を踏まえた協会事業の高度化・効率化
- (2) 研修事業、共同事業・受託事業の円滑な運営と高度化・効率化
 - ① 会員銀行のニーズを踏まえた研修の実施と研修事業の高度化・効率化
 - ② 共同事業・受託業務の円滑な運営、収益向上策の検討
 - ・地銀協団体保険制度、地銀協代表行制度、CRITS、ACS、MICS、統合ATM利用者組織、でんさい地銀共同システム、投信販売地銀共同センター、大規模災害時の支援制度等

以上

<参考> 2023 年度事業計画の構成図

<全国地方銀行協会 定款 第3条（目的）>

地方銀行の健全な発展を通じて金融経済の伸長に寄与し、もって公共の利益を増進すること

地域社会が豊かになるための取り組み

会員銀行の健全な成長に資する取り組み

新しい価値の創出に向けた取り組み

その他

金融仲介機能の発揮等を通じた中小企業等への支援

多様な顧客に応じた金融商品・サービスの提供

顧客にとって安心安全な金融取引の実現

経営管理の高度化

金融を巡る諸制度・法律改正等への対応

郵政民営化・政策金融への対応

DXを通じた金融イノベーションの促進

事業領域の拡大

協会事業の高度化・円滑な運営

中小企業等への資金繰り支援、事業再生・再構築支援、スタートアップ支援体制の整備・拡充

気候変動対応への支援、サステナブル・ファイナンスの推進

SDGsや地方創生への積極的な取り組み

顧客本位の業務運営の確立と定着

多様な銀行利用者のニーズに応じた金融サービスの提供

安定的な資産形成・資産承継ニーズへの対応、金融経済教育の推進

適切な個人向け与信の管理・運営

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策・拡散金融対策の高度化

サイバーセキュリティ対策、システム障害対応の強化

ESG経営の推進

業務継続体制の強化

各種リスク管理およびコンプライアンス態勢の高度化

コーポレートガバナンス等の強化

人的資本経営の促進ダイバーシティ&インクルージョンの推進

金融犯罪対策の強化および反社会的勢力への対応

銀行に関する法制度等の改正への対応

国内外の金融規制対応

会計制度への対応

非財務情報の開示

当局報告の負担軽減

郵政民営化への対応

政策金融への対応

新たなテクノロジを活用した金融商品・サービスの革新

金融インフラの高度化・利便性向上

取引先のDX支援

銀行のDXによる業務改革

規制改革要望、規制改革を活用した新しいビジネスへのチャレンジ